

A P E C 首脳会議等 横浜開催の概要と本市の取組の方向性

1 開催の概要

(1) A P E C (アジア太平洋経済協力) について

- ア アジア太平洋地域の持続可能な発展を目的とした、21 か国・地域が参加するフォーラム (G 8 サミット同様に世界から注目される最大規模の国際会議)
- イ 域内の貿易・投資の自由化・円滑化、経済・技術協力を主要な活動とし、最近では環境問題やテロ対策が、主要な課題として定着
- ウ 今年の開催国はシンガポール。来年の日本開催は、1995 年の大阪以来 2 回目

(2) メンバー

オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、中国香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ、タイ、米国、ベトナム (21 の国・地域)

(3) 会議参加者数 (想定)

約 8,000 人 (メディア関係含む)

(4) 横浜開催等のスケジュール

平成 22 年 (2010 年) 2 月の第 1 回高級実務者会合 (広島) を皮切りに、日本各地 (札幌、仙台、新潟、福井、岐阜、奈良、別府、名護) で関連会合が開かれ、横浜開催 (11 月) がこれらの集大成 (経済界が主催する会議が同時開催)

平成 22 年 (2010 年) 11 月

経済界の会議日程は想定

		7 (日)	8 (月)	9 (火)	10 (水)	11 (木)	12 (金)	13 (土)	14 (日)
政府 経済界	政府	最終高級実務者会合			閣僚 (外務・経産) 会議			首脳会議	
	経済界		ABAC 実務者会議		中小企業サミット	CEO サミット		首脳と ABAC 委員との対話	

A B A C : A P E C ビジネス諮問委員会 (APEC Business Advisory Council)。ビジネス部門の優先事項等について、毎年、首脳会議に提言を行っている。我が国では、経団連、日商等の支援のもと、A B A C 日本支援協議会が活動を推進

(5) 主催

日本政府 (外務省、財務省、経済産業省)

2 本市で開催する意義・効果

- (1) 地元経済の活性化（経済波及効果：最大 637 億円[㈱浜銀総合研究所試算]）
- (2) 国際コンベンション都市・横浜の地位や開催支援能力の高さ、先進施策をアピール
- (3) 新たなコンベンションや観光客、企業の誘致

3 国・県・市の役割分担

(1) 国の主な役割

- ・ 会議や国際メディアセンターの設置・運営
- ・ 国として行う歓迎行事

(2) 県（県警察を含む）の主な役割

- ・ 警備、交通の規制や抑制、会場周辺への立入規制に係る調整
- ・ 横浜市を除く県内の視察プログラムなど県の独自取組

(3) 市の主な役割

- ・ 会場周辺地域との調整及び会議の開催に伴う規制等の情報提供
- ・ 市民が参加できるイベント・講演会などの開催
- ・ 地元としての歓迎行事や会議の開催支援
- ・ 横浜の魅力や本市施策の P R

4 これまでの経過

H20.6.10	2010 年 APEC 首脳会議の誘致立候補を表明
6.19	2010 年 APEC 首脳会議の横浜開催を求める横浜市会決議
9.18	「2010 年 APEC 横浜誘致推進協議会」設立
9.19	「2010 年 APEC 首脳会議の横浜誘致を成功させる横浜市会議員の会」設立
12.2	「2010 年 APEC 横浜誘致議員連盟」設立
12.9	議員連盟による要望行動（以後、協議会との合同も含め 4 回実施）
H21.3.25	首脳会議開催地が横浜に決定
7.17	「2010 年 APEC 横浜開催推進協議会」設立
7.22	外務省が首脳会議等の日程を発表

《その他の主な取組》

- ・ P R ポスターの作成
- ・ シティネット横浜大会（9 月）ワールドフェスタ・ヨコハマ 2009（10 月）などでのパネル展示やパンフレット配布
- ・ 地元や関係団体への情報提供
- ・ 行政相互及び関係機関の連絡調整

5 想定される本市独自の取組

(1) 会場周辺地域との調整及び会議の開催に伴う規制等の情報提供

会議に伴い、様々な制約が想定される地域の居住者、商業・業務施設管理者、利用者、通勤者等に対し、国・県等と連携しながら、早い時期からきめ細かく情報を提供し、理解・協力を得る。

(例) ・地元説明会

・本市広報をはじめ様々な媒体による情報提供

(2) 市民が参加できるイベント・講演会などの開催

市民がAPECに親しみ、参加者を歓迎する機運の醸成につなげる。

(例) ・食・学び・旅など、身近なテーマのイベント

・本市各区局の事業との連携

・大使館や関係団体の主催イベント支援 等

(3) 地元としての歓迎行事や会議の開催支援

市民力を活かした「おもてなし」行事等を行うとともに、会議が安全かつ円滑に行われるよう、主催する政府を支援する。

(例) ・「おもてなし」行事（歓迎イベント、同伴者プログラム等）

・参加者の利便性確保（案内表示の多言語化、ボランティアによる案内等）

・警備との連携、救急救護体制 等

(4) 横浜の魅力や本市施策のPR

会議を機に横浜を訪れる各国関係者や報道関係者等を通じて、横浜の魅力や施策をPRする。

(例) ・横浜の文化・施設等の紹介（メディア向け視察プログラムなど）

・本市施策の展示等による紹介

・参加国等との技術交流 等

6 APEC大阪会議（1995年）における主な独自事業 参考

(1) 会議開催支援

・会議場（大阪迎賓館）の整備

・ボランティアによる清掃活動

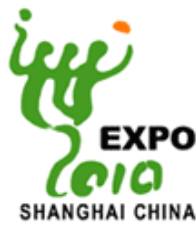
・歓迎レセプションの実施

(2) PRイベント

・「国際はならんまん'95」においてAPEC花壇を設置

・御堂筋パレードにおいてAPECをテーマとしたフロート・パレード

・香港、オーストラリアへの使節団を派遣し、「世界都市関西」をPR



国際文化都市特別委員会資料
平成 21 年 1 月 2 日
経 済 観 光 局

上海国際博覧会への出展について

1 出展の目的

平成 22 年度は、羽田空港国際化により中国路線の就航便数が増加し、中国全土で、個人向け観光ビザが発給されるなど、中国人旅行客誘致を行う上で、非常に重要な年にあたります。

そこで、中華人民共和国上海市で開催される「上海国際博覧会(※)」の「日本産業館」パビリオンに出展し、横浜の観光PRを行います。

※上海国際博覧会 (Expo2010 Shanghai China、略称：上海万博)

2 準備状況

日本を代表する企業と自治体が出資・運営する「日本産業館」パビリオンにおいて、映像を中心とした展示を行うこととし、現在、展示内容や期間中の運営等に関する協議を鋭意進めております。

3 上海万博及び日本産業館の概要

上海万博の会期	2010年5月1日～10月31日(184日間)
出展パビリオン	日本産業館
運営主体	上海万博日本産業館出展合同会社(代表：堺屋太一氏)
テーマ	Better Life from JAPAN 日本が創るより良い暮らし～きれい、かわいい、きもちいい ※日本の産業の高い技術力と美意識、日本の製品やサービスの高級感、地域の生活風景の美しさを表現
延べ床面積	4,400㎡
入場者数	目標230万人(一日あたり平均12,500人)
出展・出資企業等	INAX、キッコーマン、帝人、テルモ、TOSTEM、ユニチャーム、日本郵政、大塚製薬、コクヨ、ミキハウス、ダイキン、近鉄グループ、静岡県、JAL 等(順不同)

4 スケジュール(予定)

平成 22 年 2 月 「日本産業館」パビリオン竣工
3 月 展示物完成
4 月 ランニングテスト、内覧会

1 上海万博の会場及び日本産業館の位置

上海市中心部、南浦大橋～盧浦大橋の黄浦江兩岸地区



会場面積	328 ヘクタール
出展者数	国家館：192 カ国 国際機関：49 機関 民間パビリオン：18 パビリオン
入場者数	目標 7,000 万人 (1 日当たり平均約 40 万人)

2 「日本産業館」パビリオン全景



旧江南造船所跡の産業遺構を再利用

第 4 回アフリカ開発会議開催を契機にした事業について

1 第 4 回アフリカ開発会議の概要

- ・開催日：平成 20 年 5 月 28 日～30 日
- ・参加者等：85 か国の代表（アフリカ 51 か国の元首・首脳級 41 名を含む）や 75 の国際機関、市民団体の代表等 3,000 人以上（メディアを除く）が参加

2 アフリカ開発会議を契機に実施した平成 20 年度の主な取組

アフリカを「知る」「おもてなしする」「貢献する」という 3 本柱で様々な取組を実施

（1）「知る」

- ・アフリカ月間：アフリカン・フェスタを始め 1 か月間で 50 以上のイベント開催
- ・一校一国運動：55 の市立小学校で駐日アフリカ大使等からアフリカを学ぶ
- ・一駅一国運動：市営地下鉄全駅での展示やパフォーマンスと、一校一国運動で学んだ子どもたちからのメッセージ等でアフリカ各国を紹介
- ・各区での取組：中区「なかアフリカンウィーク」等、西区・青葉区・金沢区などで、市民向けの講座やイベントを開催

（2）「おもてなしする」

- ・会議参加者やメディア向けの視察プログラム提供
- ・会場内での環境に関する本市の取組等を紹介（環境創造局、資源循環局、水道局）
- ・市民ボランティアによる観光案内

（3）「貢献する」（市内国際機関(WFP 国連世界食糧計画、独立行政法人国際協力機構(JICA)等との連携)

- ・アフリカ支援キャンペーン：企業の協力によるアフリカの学校給食支援等
- ・技術支援：動物飼育繁殖技術者、港湾技術者、水道技術者研修を 3 か年実施

3 平成 21 年度のアフリカ関連の主な取組

（1）アフリカ学生交流ホームステイプロジェクト

（都市経営局、教育委員会事務局、開港 150 周年・創造都市事業本部）

- ・アフリカの高校生に横浜の魅力やホスピタリティを感じてもらうとともに、横浜の子どもたちが次世代の国際社会を担う人材として成長する契機とすることが目的
- ・アフリカ 20 か国 28 人の高校生が横浜訪問（7 月 7～12 日）
- ・市民の家庭でのホームステイや、小学校・高等学校での交流、市内視察（三溪園、日産自動車横浜工場、ランドマークタワー、横浜港等）を実施

(2) 一校一国運動 (教育委員会事務局)

- ・各区一校(18)の小学校で、青年海外協力隊OB等と交流する形で、アフリカ諸国の自然、文化、歴史、産業などについて学び、学習を通じて国際平和や国際理解を図る。

(3) 技術支援 (平成 20 年度から 3 か年の予定)

昨年度に引続き、JICAとの連携により実施

ア 動物の飼育繁殖技術者研修 (環境創造局)

- ・飼育・繁殖・診療技術、環境教育活動などに関する研修、指導を実施
- ・ウガンダから研修生 4 人を受入。本市からは動物園職員 5 人を派遣予定 (2 か年の実績)

イ 港湾技術者研修 (港湾局)

- ・アフリカ 8 か国から港湾局長クラスを受入
- ・「世界港湾セミナー」で姉妹港等とともに港湾の現代的課題を討議 (7 月 22 日)
- ・横浜港で港湾物流・環境保全に関する研修を実施 (7 月 24 ~ 28 日 7 か国)

ウ 水道技術者研修 (水道局)

- ・浄水処理、配水管理、水質管理など技術面のほか、料金徴収や顧客サービスなど経営面まで幅広い研修を実施
- ・アフリカ 9 か国から 23 人の研修生を受入 (2 か年の実績)

(4) アフリカン・フェスタ等の開催支援 (開港 150 周年・創造都市事業本部)

- ・昨年度に引続き、赤レンガ倉庫周辺で外務省と共催 (5 月 16、17 日)
- ・大使館、NGO関係等約 100 団体が参加し、約 18 万人が来場
- ・本市は、ステージ設営や会場費の負担、市立中山中学校吹奏楽部とアフリカミュージシャンの協演、ズーラシア職員による講演会等を実施
- ・NPO主催のアフリカ映画デーやJICAでのアフリカ写真展の開催を支援 (5 月)